



|                  |                                                                                   |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| Title            | 混同経営の形態分化に関する一考察                                                                  |
| Author(s)        | 小林, 一; KOBAYASHI, Hajime                                                          |
| Citation         | 北海道大学農経論叢, 33, 107-128                                                            |
| Issue Date       | 1977-03                                                                           |
| Doc URL          | <a href="https://hdl.handle.net/2115/10923">https://hdl.handle.net/2115/10923</a> |
| Type             | departmental bulletin paper                                                       |
| File Information | 33_p107-128.pdf                                                                   |



# 混同経営の形態分化に関する一考察

## —最近の混同経営形態の特徴と形態分化—

小 林 一

### 目 次

|                         |     |
|-------------------------|-----|
| I 問題意識の所在               | 107 |
| II 十勝における混同経営の実態        | 109 |
| 1. 混同経営農家の年次別動向         | 110 |
| 2. 混同経営形態の現状            | 113 |
| III 個別事例分析に基づく混同経営形態の実態 | 117 |
| —十勝における農家実態調査をもとに—      |     |
| 1. 経営展開の3類型と代表事例        | 118 |
| 2. 混同経営形態の特徴と経営形態の分化    | 124 |
| IV 要約と今後の課題             | 126 |

### I 問題意識の所在

いわゆる混同経営という呼称は北海道では特有の経営形態として使われており、このタイプの経営は特に十勝・網走地域の畑作・酪農地帯を中心にして数多く分布している。小稿では、この混同経営の最近における形態分化の論理を経営経済学的に整序することを研究課題とするが、直接的にはそれを検討するための第一次的接近としてまず最近の混同経営形態<sup>1)</sup>の特徴を明らかにし、そこにみられる形態分化の態様を実態把握することを目的とした。つまり、最近の

---

1) 小稿では「混同経営」を耕種部門と養畜部門あるいは加工部門を有機的に組織化した農業経営形態として理解する。「混同経営」という用語はしばしば耕種部門と酪農部門の結合として限定的に扱えられる場合があるが、ここではそのような立場はとらないことにする。

混同経営形態はどのような特徴を示し、またその形態分化がいかなる経営においていかなる形で現象しているかを把握することである。

従前から混同経営についてはその経営形態の特殊性が問題にされてきており、それ自身が合理性をもって定着するのか、それとも主畜化もしくは畑作専業化へと分岐していく移行過程の一形態にすぎぬのかといった点をめぐって議論がなされている。また、最近の農政基調である「大型化・専門集約化」という近代化路線推進のなかで混同経営は形態分化の様相を呈し始めているともいわれ、そしてまた最近ではわが国農業の衰退化傾向が顕著になるなかで、「複合経営」や「地域複合農業」などの新しい提唱もなされている。これらの議論の深化をはかる上で混同経営形態の経営的特質や形態分化の実態を明確にしておくことは重要であるし、この種の問題の理論的整序は農業経営研究にとっても不可決なものである。

ところで、従来の農業経営研究では経営形態の成立に関する研究は農業経営組織論の分野で展開されており、チューネン、エーレボ、プリングマン、その他の多くの先学が理論的構築を試みてきている。しかしながら、それらのほとんどが極めて抽象度の高い理論であったり、またそれ自身が理論的限界を含んでいたりして現実の自然的条件や社会経済的諸条件の下で農業生産の単位としての農業経営が組織化されていく論理を十分に説明しているとはいえない<sup>2)</sup>。農業経営組織論の理論的精緻化をはかるためには具体的な農業経営の労働過程に立ち入り、そこに内在している生産能性と関連づけながらその技術構造や生産構造を問題にせねばならぬであろうが、混同経営の形態分化はこのような論理を明確にするための適当な一素材でもあると考えられる。

また、北海道畑作農業の展開過程のなかで従来混同経営に与えられてきた位置や評価をめぐって補足的に説明しておけば、混同経営の用語自体が必ずしも一義的に使用されてはいないことがわかる。そして混同経営を西欧の輪栽式経営と同義的に捉えるとしても、戦前段階ではそれが零細農耕性を打破し、経営組織再編化の眼目として行政的にも唱導されてきたにも拘らず、半封建的土地

2) この点に関してはいくつかの論文で指適がなされている。例えば、岩片磯雄「農業経営学に於ける集約度概念」農業経済研究・第21巻1号、沢田収二郎「チューネンの農業経営組織論」農業経済研究・第19巻4号、矢島武「農業経営の変動」『農業経営経済学の研究』所載など。

3) 北海道畑作農業の発展過程については、崎浦誠治著『農業生産力構造論』1958年や北海道立総合経済研究所編『北海道農業発達史』に詳しい。

所有制度や市場条件の未整備、経営の小規模零細性などの条件に起因されて十分な効果を発揮しえなかったのが大勢であった。しかし後でも触れるが、現段階的には北海道畑作農業の中核的地帯である十勝地域などには相当数の混同経営農家が存在しており、大型機械化段階に到達した現在においてその生産力的特質や存立条件を経営の生産構造にかかわって検討して農法的発展段階としての今日的な混同経営の位置づけをしておくことは、今後の地域農業のあり方を考察する場合に非常に重要であると考えられる。<sup>4)・5)</sup>

ところで、もとより経営形態の分化という場合にはかかる現象の要因分析ならびにその理論化が究極的なねらいとされねばならないが、それはまた次の機会に展開することにして、小論では前述したようにそのための第一次的接近にとどめる。

## Ⅱ 十勝における混同経営の実態

ここでは北海道で最も混同経営農家の分布が多い十勝地域に着目して、統計資料に基づきながら昭和40年以降から現在に至るまでの混同経営の全体的な特徴を把握することにする。

ところで、いわゆる混同経営に関係する統計データは非常に少なく、その具体的な経営内容にまで及んで詳細な分析ができる資料はほとんど見当たらない。ここではその限られた資料の範囲内で検討を加えざるをえないが、まず最初に「北海道農業基本調査」に依拠して昭和40年以降の十勝における混同経営農家の年次別動向を地帯別・町村別に概括的に把え、さらに混同経営農家数の増減や混同経営形態の分化がどのような経営耕地規模層で発現しているのかを検討する。そしてさらに、「1975年農業センサス畑作基本統計表」を利用して現在の十勝畑作農業地帯における混同経営形態の特徴を大まかに整理することにする。

- 
- 4) 北海道畑作農業、とりわけ十勝農業を農法段階としてどのように把握するかについてはいくつかの議論がある。例えば、(1)輪栽式を超えて自由式に属するもの(吉田寛一)、(2)中世的な主穀式農法、しかも三圃式以前の一圃式の範疇を原型とするその一変種とするもの(吉田六順)、(3)輪栽式を超えた「トラクター・超輪栽段階」とするもの(保志恂)などがある。
  - 5) 最近の北海道畑作農業のなかで優秀農家と目されている経営には畑作と養畜とを有機的に結合させて輪作・複合化の方向を順守しているものが多いことが指適されている。中札内村北海道畑作技術研究所編「営農確立の方向」【研究所資料集】1976年所載。

## 1. 混同経営農家の年次別動向

「北海道農業基本調査」によれば田作、畑作、田畑作、酪農、混同の各経営形態のなかで混同経営形態の占める比率は、従来から十勝地域が全道的にみて最も高い。

第1表は、十勝における畑作、混同、酪農の三つの経営形態について昭和40年以降の農家比率の年次別推移を表わしたものである。表によれば、各年度を通じて東北部沿海・山麓地帯および南西部沿海・山麓地帯では内陸中央部に比して酪農の比率が高く、またそれとは逆に畑作の比率は内陸中央部において高いことがわかる。また3地帯とも年々畑作の比率が低下し、逆に酪農の比率が上昇してきているが、その傾向は沿海・山麓の2地帯で特に顕著である。しかし、昭和47年以降からは地域によってはこの動きが停滞化する傾向がみられ、逆に畑作の比率が増加して酪農の比率が減少している地域もみられる。また、表示はできなかったが農家戸数の減少は内陸中央部に比して総体的に沿海・山麓の両地帯において激しく、特に酪農の増加率の高い町村に顕著な傾向がみられた。

ところで、混同経営農家数の動向についてその特徴を少し詳細に検討してみると次の各点を指摘することができる。第一に、いずれの地帯や町村でも混同経営農家の比率は各年次ごとに変動しており、一定比率で安定している所はないこと。第二に、十勝全体の動きとしては昭和42年頃まで混同農家の比率は減少し、その後46年頃まで増加するが47年には再び減少し、その後また徐々に増加傾向を示していること。第三に、これを地帯別にみると内陸中央部（畑作地帯）では混同経営農家の比率が昭和42年頃まで減少し、その後増加するが46～47年頃にはまた減少し、47年を分岐点にしてさらに減少する町村と、増加する町村、48年に増加するが49年に減少する町村のタイプと大きく三つに分れる。沿海・山麓の両地帯（混同・酪農地帯）では、形としては内陸中央部と類似した傾向を示しつつも、町村によって変動比率の大きな所が目につく。しかし、この二つの地域間の動向の差異はそれほど明確ではなく、町村によって増減の動きには年次的なずれが存在するし、増減率にも相当の差異がみられる。第四に、混同経営農家比率の推移は一般的に畑作と酪農のような減少、増加という形ではなく、年次的に不安定な増減の状態を示しつつも、過去10年間を通じるとほとんど同水準にあること。比率の増減幅には町村によって差異はあるが、

混同経営の形態分化に関する一考察

第1表 混同経営農家の年次別動向

|                                      |     | 経営形態別農家比率(%) |      |      |      |      |      |       |      |      |      |      |      |       |      |      |      |      |      |
|--------------------------------------|-----|--------------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|
|                                      |     | 畑作           |      |      |      |      | 混同   |       |      |      |      | 酪農   |      |       |      |      |      |      |      |
|                                      |     | 昭和40年        | 42   | 44   | 46   | 48   | 49   | 昭和40年 | 42   | 44   | 46   | 48   | 49   | 昭和40年 | 42   | 44   | 46   | 48   | 49   |
| 全道                                   |     | 28.1         | 27.2 | 22.7 | 29.4 | 30.0 | 28.8 | 7.7   | 7.0  | 8.5  | 7.5  | 7.8  | 8.2  | 14.7  | 15.5 | 16.4 | 14.1 | 13.9 | 13.9 |
| 十勝                                   |     | 61.9         | 58.5 | 51.8 | 49.6 | 47.6 | 47.1 | 17.1  | 12.5 | 17.4 | 17.6 | 16.6 | 17.0 | 15.7  | 20.7 | 24.4 | 25.7 | 28.6 | 27.8 |
| 東<br>北<br>部<br>沿<br>海<br>・<br>山<br>麓 | 陸別  | 43.0         | 38.7 | 27.6 | 18.9 | 13.0 | 12.1 | 15.6  | 8.8  | 16.6 | 12.7 | 7.4  | 7.8  | 41.4  | 50.6 | 55.8 | 68.4 | 79.6 | 80.2 |
|                                      | 足寄  | 60.9         | 56.4 | 53.2 | 48.4 | 43.3 | 39.3 | 15.8  | 10.4 | 10.3 | 14.8 | 18.4 | 25.3 | 23.3  | 31.7 | 36.4 | 36.8 | 38.3 | 35.4 |
|                                      | 上士幌 | 65.0         | 60.0 | 51.5 | 37.3 | 35.3 | 36.9 | 13.9  | 15.0 | 13.3 | 16.4 | 16.2 | 7.8  | 21.1  | 23.6 | 35.2 | 46.3 | 48.4 | 55.3 |
|                                      | 鹿追  | 56.7         | 47.7 | 33.0 | 29.0 | 30.8 | 33.0 | 27.0  | 26.5 | 36.0 | 38.0 | 33.3 | 26.9 | 16.2  | 24.6 | 31.0 | 33.0 | 35.8 | 40.1 |
|                                      | 浦幌  | 54.9         | 50.6 | 44.6 | 46.7 | 48.8 | 48.8 | 17.3  | 16.3 | 18.7 | 18.5 | 19.2 | 19.8 | 27.7  | 32.1 | 36.7 | 34.7 | 32.1 | 31.4 |
|                                      | 豊頃  | 53.9         | 47.8 | 41.7 | 40.2 | 42.8 | 40.3 | 15.2  | 13.9 | 19.6 | 18.7 | 13.4 | 16.5 | 26.1  | 32.0 | 32.6 | 35.0 | 38.6 | 35.8 |
| 内<br>陸                               | 本別  | 64.7         | 52.5 | 47.9 | 50.2 | 47.3 | 45.6 | 19.0  | 16.0 | 22.8 | 18.7 | 18.5 | 21.1 | 14.4  | 23.4 | 27.3 | 28.3 | 31.6 | 30.9 |
|                                      | 池田  | 45.0         | 38.8 | 30.5 | 23.6 | 26.2 | 29.7 | 14.0  | 12.3 | 19.2 | 17.9 | 16.2 | 14.6 | 14.6  | 18.6 | 15.3 | 17.3 | 16.7 | 16.4 |
|                                      | 士幌  | 84.6         | 77.5 | 74.9 | 74.4 | 74.3 | 71.9 | 9.1   | 9.9  | 12.0 | 11.2 | 9.7  | 9.6  | 6.0   | 9.5  | 12.9 | 14.2 | 15.9 | 18.4 |
|                                      | 音更  | 67.9         | 64.9 | 58.1 | 52.6 | 50.5 | 55.7 | 8.3   | 7.0  | 11.1 | 13.0 | 11.4 | 9.0  | 4.5   | 7.2  | 8.2  | 9.4  | 11.1 | 9.5  |
|                                      | 幕別  | 69.7         | 62.8 | 59.0 | 58.2 | 58.7 | 58.2 | 14.1  | 12.0 | 18.3 | 16.5 | 17.0 | 17.9 | 9.3   | 16.8 | 14.9 | 18.7 | 16.7 | 16.0 |
| 中<br>央<br>部                          | 帯広  | 71.2         | 68.3 | 66.3 | 66.3 | 67.3 | 70.4 | 19.4  | 12.9 | 17.2 | 16.4 | 16.4 | 13.8 | 7.9   | 10.3 | 13.7 | 14.3 | 16.4 | 12.3 |
|                                      | 芽室  | 88.4         | 85.6 | 81.7 | 75.5 | 76.8 | 78.3 | 6.5   | 8.1  | 11.3 | 14.9 | 13.2 | 12.3 | 3.9   | 3.9  | 5.2  | 7.7  | 8.2  | 7.6  |
|                                      | 中札内 | 90.7         | 91.2 | 86.9 | 71.2 | 65.2 | 59.8 | 6.7   | 2.5  | 5.5  | 17.2 | 17.8 | 21.2 | 2.6   | 3.4  | 7.7  | 11.7 | 17.0 | 18.9 |
|                                      | 更別  | 79.4         | 76.9 | 64.0 | 51.7 | 59.1 | 49.6 | 11.9  | 7.9  | 18.7 | 20.1 | 5.5  | 15.6 | 8.6   | 14.9 | 17.4 | 28.2 | 35.4 | 34.7 |
| 南<br>西<br>部<br>沿<br>海<br>・<br>山<br>麓 | 清水  | 51.8         | 47.6 | 35.0 | 51.0 | 27.4 | 19.3 | 24.3  | 21.7 | 27.6 | 24.6 | 31.0 | 35.5 | 21.0  | 26.5 | 33.6 | 19.2 | 39.9 | 41.6 |
|                                      | 新得  | 43.3         | 36.3 | 28.3 | 26.8 | 29.9 | 28.2 | 15.0  | 10.7 | 17.4 | 18.1 | 16.9 | 18.5 | 29.0  | 32.3 | 40.6 | 43.7 | 44.9 | 41.2 |
|                                      | 忠類  | 80.1         | 57.5 | 35.5 | 24.6 | 17.8 | 15.5 | —     | 7.0  | 19.2 | 16.1 | 15.9 | 21.3 | 19.9  | 35.5 | 45.3 | 59.3 | 66.4 | 63.3 |
|                                      | 大樹  | —            | 41.7 | 28.0 | 27.3 | 23.2 | 25.7 | 74.1  | 16.7 | 22.5 | 21.3 | 19.5 | 17.6 | 25.9  | 36.6 | 49.5 | 51.4 | 57.3 | 56.7 |
|                                      | 広尾  | 24.4         | 20.2 | 5.7  | 11.3 | 10.2 | 12.1 | 11.0  | 2.2  | 7.1  | 8.2  | 7.3  | 11.2 | 64.6  | 63.8 | 87.2 | 80.5 | 82.4 | 76.8 |

注 数値は混同経営農家数の総農家数に対する比率である。

「北海道農業基本調査」より作成。

第 2 表 混同経営農家の経営耕地規模別分布動向

(単位：%)

| 経営耕地<br>面積規模 | 十 勝 地 域   |      |      | 芽 室 町     |      |      | 鹿 追 町     |      |      | 大 樹 町     |      |      |
|--------------|-----------|------|------|-----------|------|------|-----------|------|------|-----------|------|------|
|              | 昭和<br>43年 | 46   | 49   | 昭和<br>43年 | 46   | 49   | 昭和<br>43年 | 46   | 49   | 昭和<br>43年 | 46   | 49   |
| 3 ha未満       | 0.4       | 0.7  | 0.8  | 0.1       | 0.3  | 0.5  | 0.1       | 1.0  | 0.6  | 0.2       | 0.5  | 0.9  |
| 3～5 ha       | 0.7       | 0.7  | 0.8  | 0.2       | 0.4  | 0.1  | 0.3       | 0.1  | 0.6  | 1.2       | 0.8  | 0.6  |
| 5～10ha       | 4.6       | 3.6  | 3.0  | 1.6       | 1.8  | 0.9  | 7.9       | 4.2  | 1.8  | 5.1       | 3.3  | 3.9  |
| 10～15ha      | 6.2       | 5.7  | 4.0  | 3.9       | 4.9  | 2.4  | 19.6      | 12.3 | 5.9  | 8.6       | 7.4  | 3.3  |
| 15～20ha      | 2.9       | 4.1  | 4.2  | 3.4       | 4.5  | 3.7  | 9.0       | 13.9 | 7.9  | 5.4       | 3.9  | 4.4  |
| 20ha以上       | 0.9       | 2.3  | 3.7  | 0.9       | 2.4  | 3.9  | 2.5       | 6.0  | 9.3  | 3.5       | 5.2  | 4.1  |
| 例外規定         | 0.2       | 0.4  | 0.5  | 0         | 0.6  | 0.8  | 0         | 0.5  | 0.8  | 0.2       | 0.2  | 0.4  |
| 合 計          | 15.9      | 17.6 | 17.0 | 10.1      | 14.9 | 12.3 | 39.4      | 38.0 | 26.9 | 24.1      | 21.3 | 17.6 |

注 数値は混同経営農家数の総農家数に対する比率である。  
「北海道農業基本調査」より作成。

大体10～20%の水準内での動きである。

次に、以上のような混同経営農家の地帯別・町村別の動向が各地域のいかなる経営耕地規模階層で主として発生しているかをみることにする。第 2 表は、第 1 表で示した十勝の 3 地帯からそれぞれ代表的な町村を一ケ所ずつ抽出してそこにおける実態を把握しようとしたものであるが、表から指摘できる特徴点は次の通りである。第一に、芽室、鹿追、大樹の 3 町とも混同経営農家が分布するモード層は昭和 43 年頃ではいずれも 10～15 ha 層であり、その後モード層は上昇してきている。これは離農の発生に伴う規模拡大の具体的な表われを如実に示すものである。第二に、昭和 43 年～46 年、昭和 46 年～49 年の比較的短期間の動向は第 1 表でも明らかのように各地域ごとにその動きが相違しているが、昭和 43 年～49 年の比較的長期間では一定の傾向がみられる。すなわち、芽室町では 3 ha 未満層を除けば混同経営農家数の増減の分岐線は 10～15 ha 層と 15～20 ha 層の間にあり、鹿追町と大樹町では 3 ha 未満層ないし 3～5 ha 層を除けば分岐線は 15～20 ha 層と 20 ha 以上層の間に存在する。これは離農の発生や酪農化の進展との相互関係として捉えられるであろう。第三に、同様に昭和 43 年～49 年の期間では経営耕地規模階層によって農家数の増減が対照的に表われている。

3町とも農家数の減少が最も大きいのは10～15ha層であり、逆に増加が最も大きいのは20ha以上であるが、15～20ha層では増加・減少の動きは比較的緩やかながら不安定な動きがみられて増減の分岐点を示しているようにみうけられる。これらの動向は十勝地域全体の動向とも一致している。以上のような特徴から最近の混同経営の形態分化が最も高い比率で発生してきたのは10～15ha層の小規模層であることが推察できるが、混同経営形態が分化していると一般的に指摘されてきたのは特にこの階層を中心にした動向を把えたものであったと思われる。また、第1表で指摘した最近10年間の混同経営農家比率がほぼ水準であったのは、増減率が上記のような階層性によって相殺された結果であると考えられる。

以上、混同経営農家の動向は地帯別・町村別に経営耕地規模階層間の階層性や地域性を伴って現象していることが明らかになったが、こうした階層性や地域性を誘発する諸要因を解明するためには具体的に混同経営形態の特質を明確にしておく必要がある。そこで次に、前述した資料に依拠して現在の混同経営形態の特徴を検討することにする。

## 2. 混同経営形態の現状

第3表は「1975年農業センサス畑作基本統計表」を用いて混同経営の形態的特質を畑作経営との比較において経営耕地規模階層別に把握しようとしたものである。表に基づき、その形態的特徴を整理すると次の諸点を指摘できる。

第一に、経営耕地面積規模は畑作経営より大である。例えば、混同経営農家の分布は15～20ha層に最も多く、次いで10～15ha層に多いが、これは畑作経営よりもモード層が一階層高いことを示している。また、経営耕地面積の平均値においても畑作経営を上回っている。

第二に、混同経営の家族労作的色彩がうかがえる。例えば、農業専従者は経営耕地規模が大きくなるにつれて増加するが、全体的にどの階層でも畑作経営より人数が多い。また、農業臨時雇ではそれと全く逆の傾向が現象している。

第三に、混同経営農家では飼料用作物の収穫面積が最も多く、次いで一般畑作物のまめ類が多い。また、主要作物収穫面積には階層間の差異はほとんど存在しない。

第四に、家畜飼養では混同経営全体を通じて乳用牛が最も多く、次いで採卵鶏が多い。また、家畜飼養状況は経営耕地規模に相当強く影響されていること

第 3 表 十勝における

| 経営耕地規模 |        | 農家戸数比率 (%) | 農業専従者 (人) | 農業臨時雇 (人日) | 経営耕地面積 (ha) | 主要作物別1戸当収穫面積 (ha) |      |      |     |      | 家畜飼養農家比率 (%) |      |      |      |
|--------|--------|------------|-----------|------------|-------------|-------------------|------|------|-----|------|--------------|------|------|------|
|        |        |            |           |            |             | ばれいしょ             | てんさい | んい   | まめ類 | 麦類   | 飼料用作物        | 乳用牛  | 肉用牛  | 豚    |
| 畑作     | 3ha未満  | 5.7        | 0.5       | 4.4        | 1.4         | 0.1               | 0.1  | 0.9  | 0   | 0.1  | 2.2          | 1.3  | 0.9  | 6.3  |
|        | 3~5    | 4.7        | 1.2       | 8.1        | 4.0         | 0.2               | 0.4  | 2.3  | 0.1 | 0.5  | 4.2          | 4.5  | 1.9  | 8.3  |
|        | 5~10   | 16.6       | 2.0       | 20.5       | 7.7         | 0.6               | 1.3  | 3.8  | 0.2 | 0.8  | 12.0         | 7.3  | 0.8  | 15.3 |
|        | 10~15  | 22.2       | 2.3       | 35.7       | 12.5        | 1.6               | 2.4  | 5.5  | 0.5 | 1.3  | 20.8         | 9.5  | 1.4  | 14.2 |
|        | 15~20  | 23.8       | 2.6       | 52.7       | 17.4        | 3.0               | 3.6  | 6.5  | 1.1 | 1.6  | 21.5         | 8.6  | 1.3  | 9.4  |
|        | 20~25  | 15.4       | 2.7       | 77.3       | 22.1        | 4.3               | 4.5  | 7.7  | 1.7 | 1.9  | 20.5         | 6.8  | 1.4  | 8.3  |
|        | 25~30  | 7.6        | 2.8       | 108.6      | 27.1        | 5.9               | 5.4  | 8.7  | 2.3 | 2.3  | 18.1         | 8.8  | 1.0  | 10.0 |
|        | 30ha以上 | 4.0        | 2.7       | 183.0      | 36.6        | 6.7               | 6.3  | 11.5 | 3.5 | 4.0  | 22.2         | 11.3 | 0.9  | 12.7 |
|        | 平均     | 5,564戸     | 2.3       | 51.9       | 15.4        | 2.6               | 3.0  | 5.9  | 1.0 | 1.5  | 17.5         | 7.8  | 1.2  | 11.2 |
| 混同     | 3ha未満  | 0.9        | 0.8       | 4.4        | 1.8         | 0.1               | 0.1  | 0.6  | 0   | 0.7  | 26.9         | 11.5 | 34.6 | 23.1 |
|        | 3~5    | 2.0        | 1.5       | 5.6        | 4.1         | 0.1               | 0.5  | 1.5  | 0   | 1.7  | 42.6         | 20.4 | 9.3  | 31.5 |
|        | 5~10   | 13.3       | 2.1       | 14.2       | 7.9         | 0.3               | 1.0  | 2.3  | 0.1 | 3.6  | 78.2         | 11.0 | 6.1  | 16.8 |
|        | 10~15  | 25.5       | 2.4       | 21.5       | 12.6        | 0.6               | 1.9  | 3.2  | 0.2 | 6.0  | 88.5         | 7.0  | 2.1  | 13.3 |
|        | 15~20  | 27.3       | 2.7       | 33.3       | 17.3        | 1.0               | 2.6  | 4.0  | 0.3 | 8.4  | 94.3         | 7.1  | 2.0  | 11.6 |
|        | 20~25  | 18.1       | 2.9       | 46.0       | 22.2        | 1.6               | 3.3  | 4.4  | 0.4 | 11.5 | 97.2         | 5.8  | 0.4  | 8.1  |
|        | 25~30  | 7.9        | 3.0       | 64.1       | 27.1        | 1.9               | 4.0  | 4.7  | 0.5 | 14.7 | 98.1         | 7.4  | 1.4  | 8.4  |
|        | 30ha以上 | 5.0        | 3.0       | 72.5       | 35.0        | 2.6               | 4.1  | 4.8  | 0.8 | 20.0 | 96.4         | 8.0  | 1.4  | 6.5  |
|        | 平均     | 2,739戸     | 2.6       | 34.9       | 17.0        | 1.0               | 2.5  | 3.7  | 0.3 | 8.6  | 90.0         | 7.7  | 2.7  | 12.1 |

注 ここでいう「混同」とは資料中の「畑作+酪農」と「畑作+その他畜産」を合計したものである。また牧草類用、根菜類用、穀物類用の各収穫機の種類は資料にそのまま依拠した。「1975年農業センサス畑作基本統計表」より作成。

混同経営の形態分化に関する一考察

混同経営形態の特徴

| 一戸当家庭畜飼養頭羽数 |     |     |       | 100 戸当トラクタ<br>-所有台数 (台) |       |            | 100 戸当收穫機<br>所有台数 (台) |         |         | 100 戸当收穫機<br>利用台数 (台) |         |         | 販売金額別<br>農家比率 (%) |                  |              |
|-------------|-----|-----|-------|-------------------------|-------|------------|-----------------------|---------|---------|-----------------------|---------|---------|-------------------|------------------|--------------|
| 乳用牛         | 肉用牛 | 豚   | 採卵鶏   | 30馬力<br>未満              | 30~70 | 70馬力<br>以上 | 牧<br>草類               | 根<br>菜類 | 穀<br>物類 | 牧<br>草類               | 根<br>菜類 | 穀<br>物類 | 500 万<br>円以下      | 500 ~ 700 万<br>円 | 700 万<br>円以上 |
| 0           | 0   | 0   | 1.5   | 24                      | 1     | 0          | 0                     | 0       | 0       | 4                     | 4       | 5       | 99.7              | 0.3              | 0            |
| 0.1         | 0.2 | 0.3 | 3.1   | 48                      | 3     | 0          | 1                     | 0       | 3       | 14                    | 10      | 8       | 100.0             | 0                | 0            |
| 0.5         | 0.4 | 0.1 | 7.3   | 57                      | 27    | 0          | 8                     | 12      | 7       | 20                    | 31      | 13      | 97.5              | 2.4              | 0.1          |
| 1.1         | 0.6 | 0.2 | 9.3   | 35                      | 63    | 0          | 19                    | 31      | 18      | 32                    | 51      | 29      | 73.8              | 21.8             | 4.4          |
| 1.6         | 0.6 | 0.4 | 6.7   | 18                      | 95    | 3          | 29                    | 50      | 28      | 38                    | 81      | 44      | 34.1              | 40.5             | 25.4         |
| 1.8         | 0.6 | 0.3 | 8.5   | 12                      | 114   | 4          | 37                    | 66      | 37      | 41                    | 86      | 52      | 13.6              | 34.5             | 51.9         |
| 1.6         | 0.9 | 0.4 | 12.6  | 18                      | 125   | 11         | 34                    | 81      | 45      | 41                    | 90      | 58      | 5.0               | 19.0             | 76.0         |
| 2.1         | 5.0 | 0.6 | 5.6   | 14                      | 154   | 27         | 61                    | 105     | 56      | 46                    | 88      | 60      | 2.7               | 39.4             | 57.9         |
| 1.2         | 0.7 | 0.3 | 7.6   | 29                      | 75    | 4          | 23                    | 41      | 23      | 31                    | 62      | 34      | 53.7              | 22.2             | 24.1         |
| 1.1         | 0.2 | 7.3 | 9.6   | 15                      | 4     | 0          | 8                     | 0       | 0       | 15                    | 0       | 4       | 100.0             | 0                | 0            |
| 2.5         | 1.4 | 6.6 | 235.1 | 44                      | 0     | 0          | 15                    | 0       | 0       | 33                    | 11      | 6       | 96.3              | 3.7              | 0            |
| 8.3         | 1.0 | 5.3 | 65.2  | 42                      | 22    | 0          | 33                    | 7       | 6       | 51                    | 20      | 12      | 90.4              | 6.3              | 3.3          |
| 13.2        | 1.1 | 2.2 | 62.6  | 35                      | 71    | 1          | 80                    | 17      | 10      | 76                    | 45      | 17      | 67.8              | 22.6             | 9.6          |
| 18.3        | 1.2 | 0.9 | 83.6  | 21                      | 89    | 4          | 112                   | 31      | 18      | 90                    | 64      | 27      | 32.4              | 43.7             | 23.9         |
| 23.0        | 0.9 | 1.3 | 8.2   | 19                      | 107   | 6          | 145                   | 44      | 21      | 93                    | 75      | 31      | 16.3              | 32.5             | 51.2         |
| 27.2        | 0.8 | 1.5 | 5.0   | 16                      | 122   | 12         | 144                   | 47      | 21      | 92                    | 77      | 29      | 9.3               | 28.8             | 61.9         |
| 32.0        | 1.9 | 1.0 | 1.6   | 13                      | 134   | 23         | 183                   | 65      | 25      | 95                    | 72      | 30      | 8.7               | 16.7             | 74.6         |
| 17.5        | 1.1 | 2.1 | 38.2  | 27                      | 79    | 5          | 102                   | 30      | 15      | 80                    | 55      | 23      | 45.1              | 27.6             | 27.3         |

がうかがえる。例えば、乳用牛飼養は経営耕地規模が大きくなるほど飼養農家比率も飼養頭数も増大するが、豚や採卵鶏の場合には逆に小規模層でそれらの比率が高いことなどに端的に表われている。

第五に、畑作経営に比べて相対的に機械装備は大きい、またその反面で機械への過剰投資を回避しようとする配慮がみられる。例えば、前者の理由には30馬力以上のトラクターの所有台数が畑作経営よりもやや多く、牧草類用収穫機所有台数には著しい差異が存在していることなどを指摘できる。また後者の場合には、畑作経営と比べて根菜類用収穫機や穀物類用収穫機の利用率（利用台数を所有台数で除したもの）が高いことが理由として考えられる。

第六に、畑作経営でも混同経営でも販売金額は経営耕地規模が増大するにつれ多くなっているが、これをさらに詳細に分析すると次の点が明らかになる。すなわち、10～15ha層以下の小規模層では販売金額500万円未満の分布が最も多く、畑作経営においてとくにその分布が多いが、20～25ha層以上の大規模層では販売金額700万円以上が多数を占め、畑作経営においてその分布が多い。また、15～20haおよび20～25haの両階層ではそれら大規模層と小規模層の段階的な特徴を示しており、20～25ha層では各販売金額層を通じて畑作経営と混同経営とがほぼ同比率で分布しており、一つの分岐階層として理解できる。

以上のように、経営耕地面積規模別に現在の畑作経営形態と混同経営形態の実態を比較していくつの特徴を鮮明にすることができたが、さらに上記の結果から混同経営の形態分化の要因を模索すれば次の諸点を提示することができる。第一に、経営耕地面積の保有状況。第二に、家族労働力の保有状況。第三に、大型機械・施設の所有・利用状況。第四に、生産性や収益性の実態、つまり農産物の価格水準や各経営の生産力段階など。第五に、資本の所有状況。これは第一、第三、第四の点と密接に関連するものと思われる。この他にも直接的、間接的に影響を及ぼすものとして、関係機関が展開する農業施策や土地制度、市場条件など、社会経済的条件や自然的条件など多岐に渡ってその要因は検討されねばならぬであろう。

ところで、これまでは統計資料を利用して十勝における混同経営農家数の年次別推移やその経営形態の特質を概括的に整序してきたが、混同経営の形態分化の実態やその要因をさらに詳細に把握しようとする場合には現在の統計分析では限界があり、どうしても個別経営事例にまで及んだ細かな分析が必要となる。そこで以下では、昭和51年の夏、十勝支庁河東郡鹿追町と同支庁士幌町で

実施した農家実態調査の結果に基づきながら、最近の混同経営の特徴とそこにみられる形態分化の実態を紹介することにする。なお、調査主旨から以下で取り上げる代表事例はすべて機械利用組織に参加している農家である。

### Ⅲ 個別事例分析に基づく混同経営形態の実態

—十勝における農家実態調査をもとに—

調査対象地域の鹿追町と土幌町は十勝平野の北西部にある隣接しあった町である。鹿追町は、従来はまめ作を中心にした畑作専業経営農家や混同経営農家が主流であったが、最近ではまめ作が後退し、酪農部門を拡大した混同経営農家や酪農専業経営農家が増加している。土幌町は、かつてはまめ作中心の畑作専業経営農家がほとんどを占めていたが、最近では山麓部では酪農化が進展し、南東部では根菜類とまめ作を中心にした経営への転換がみられ、農業の地域分化が進んできている。また土幌町農協は以前から独自の農業施策を展開して、鹿追を含めて周辺地域に色々な影響を及ぼしてきている。

混同経営形態を耕種部門と養畜部門の有機的結合として理解すると、経営形態としてはそれら2部門の結合の態様によってさまざまなものが考えられる。耕種部門を畑作としてまとめ、養畜部門を酪農とその他畜産（豚、鶏、肉用牛など）の二つに分けて考えると、混同経営の形態には次の四つが考えられる。すなわち、その経営にとってよりウエイトの高い部門の順に並べて呼称すると、畑作酪農経営（以下畑酪経営と略す）、酪農畑作経営（以下酪畑経営と略す）、畑作＋その他畜産経営、その他畜産＋畑作経営の四形態である。しかし、ここでは経営形態分化の実態把握に重点をおくため、各経営形態の特徴については形態分化の典型例として粗上にあがる範囲内で扱うにとどめる。

ところで、混同経営形態の分化という場合には畑作専業経営（以下畑専経営と略す）あるいは酪農専業経営（以下酪専経営と略す）の二形態への分化方向が考えられる<sup>7)</sup>。以下では、現在この二方向に経営展開しようとしている類型の他に、

6) 「混同経営」を耕種部門と養畜部門あるいは加工部門が有機的に結合した経営形態として定義したが、現実の北海道農業では個別経営が独自で加工部門を保有している例は僅少である。

7) 小稿では形態分化という場合には、特に断わらない限り混同経営形態から畑専経営形態あるいは酪専経営形態への移行をさすものとする。

混同経営形態の特徴をより一層明確にして形態分化の実態とその要因を具体的に把握する目的で、今後とも混同経営として経営展開しようとしている類型をも加えて三つの展開方向をそれぞれ志向する経営の代表事例をとりあげて考察する。

### 1. 経営展開の3類型と代表事例

#### (1) 酪専経営の方向に分化しようとしているタイプ

実態調査から見出されたこの類型の代表事例として鹿追町のH農家を示す。

#### (A) 鹿追町H農家の事例

当経営は現在、家族労働力3人(夫婦+長男)、経営耕地面積15.4ha、乳用牛36頭(うち搾乳牛20頭)の酪畑経営である。作付構成は、てんさい1.5ha、小豆2ha、牧草7.8ha、デントコーン3.8haで、若干の販売用普通畑作物が存在している。昭和50年の各作物の反収は、てんさい4.5t、小豆210kg、デントコーン5t、牧草5tであり、1頭当年間搾乳量は4,000kgである。

経営の展開過程をみると、農地改革直後は経営耕地10haのまめ中心の畑専経営形態であるが昭和20年代の後半搾乳牛を導入し、以後自家更新によって次第に頭数を増大して畑酪経営形態に移行している。昭和35年と42年に離農者から土地を購入して現在の経営耕地規模となるが、昭和46年に長男が就農し、これを契機にして乳牛頭数を徐々に増加させて酪畑経営形態に転換してきており、今後は酪専経営形態へ移行することを志向している。この経営が耕地面積を拡大する昭和35年頃までの畑酪経営形態の時期には経営耕地、乳牛とも小規模で当時支配的であった零細的混同経営の形をよく表現している。その後特に昭和46年以降、当経営が酪農部門を拡大してくる理由には次の点を指摘できる。第一に、長男の意向が反映したこと、第二に、まめ作中心の経営当時に直面した冷害や価格変動による経済的不安定性、逆に酪農の安定性、第三に、圃場条件が比較的劣っていたこと、第四に、周辺農家の酪農部門拡大や機械利用組織内で牧草類用機械装備の条件があったこと、第五に、酪農部門拡大のための借入資本が調達できたこと、第六に、最も主要な要因として畑酪経営による生産力的有位性が発揮できなかつたことなどである。

当経営の酪畑経営形態への移行の特徴は次のように要約できる。第一に、昭和46年以降の酪農部門の拡大に伴う経費増大と酪農中心のトラクター利用組合への機械費用負担などにより経営収支は悪化してきていること。その対応として機械・施設投資をひかえる方向で努力しているが、小豆やてんさいなどの販

売作物が残存しているのはその一環として扱えられる。第二に、経営耕地面積が少ないため飼料基盤が脆弱であること。現在購入飼料費は乳代の30%を占めており、放牧地もなく年間舎飼である。第三に、経営規模が小さく、資本も零細であるため機械装備をめぐって集団組織化の志向が強いこと。第四に、酪農家中心のトラクター利用組合では大型牧草類用収穫機を装備し、収穫作業は大部分共同でなされている。また、一般畑作物の作付面積が少ないため畑酪経営形態の時代ほど強くは作業間の労働競合が発生していないこと。

以上のような特徴から、現在当経営が酪農專業化を志向しつつもそれを実現しえないのは、基本的には経営耕地拡大の途が鎖されていることや酪農部門拡大に伴う過剰投資からくる圧迫＝資本の零細性の二つの要因に大きく規制されているためと考えられる。

(2) 畑専経営の方向に分化しようとしているタイプ

この範疇に属する代表的事例として鹿追町のK農家の場合を示す。

(B) 鹿追町K農家の事例

当経営は現在、家族労働力3人（基幹労働力・夫婦2人、補助労働力・父）、経営耕地18.8ha、乳牛16頭（うち搾乳牛8頭）の畑酪経営である。作付構成は、てんさい4.2ha、ばれいしょ3.1ha、まめ類5.4ha、小麦2.2ha、牧草3.0haなどで根菜類中心の作付である。昭和50年の反収水準は、てんさい4.1t、ばれいしょ2,000kg、大正金時180kg、大豆240kgとさほど高くない。乳量は1頭当3,600kgで相当低水準である。

経営の展開過程をみると、昭和33年に4.2ha、昭和40年に4.0haの土地を購入して15haの規模になるが、昭和41年頃まではまめ作中心の畑専経営形態である。その後、昭和42年に乳用牛の育成を開始し、45年からは同年の土地購入の影響があつて搾乳を始めている。そして、自家増殖により乳牛頭数を増大して次第に畑酪経営の形態を整えて現在に至っているが、今後は面積規模を拡大し、緑肥休閑を採用して畑専経営形態の方向に転換する意向を持っている。この経営が乳用牛の育成を開始する理由は、大型機械化の進展に伴う余剰労働力の有効利用や機械利用組織内に乳牛飼養農家が多く、作業機保有などの乳牛飼養条件があつたことによるが、搾乳を開始するのは土地購入費用の調達が目的であつた。

最近の当経営の畑酪経営形態の特徴として次の点を指摘できる。第一に、畑作業は経営主を中心に、畜舎管理作業は64才の父を中心にして実施されていて

家族内に分業体制が確立していること。第二に、機械利用組織への参加により機械装備による過剰投資を防ぐ配慮がみられること。しかしその反面、機械利用組織の構成農家間には経営形態や経営規模の差異が存在するため、各構成員としては余分な機械装備や費用負担を余儀なくされるという問題があり、充分にその効果を発揮しているとはいえない。第三に、機械利用組織内での共同作業や家族内分業体制によって酪畑経営形態の労働過重的傾向に対処していること。しかし、4月下旬～5月中旬(てんさい・ばれいしょの植付作業)、6月中旬(一番牧草収穫・畑作物管理作業)、9月下旬～10月上旬(ばれいしょ・まめ・てんさいの収穫作業)の各時期には明確な労働ピークが存在している。

この農家は今後畑専経営形態に移行しようとしているが、その理由には次の点を指摘できる。第一に、当経営のような小規模酪農部門をもつ経営では酪農への過剰投資が大きな問題であること、共同化の方向でも現在それを回避しえぬこと、第二に、父の高齢化に伴い家族労働力の減少が予想されること、第三に、現在畑酪経営形態として十分な生産性をあげていないことなどであるが、特に第一と第三の点が規制的に作用していると考えられる。しかし、こうした意向にも拘わらずそれを実行しえないのは、現在生産性が低いながらも酪農部門が一つの経済部門あるいは堆肥生産部門として必然的に位置づいていることや、酪農部門を捨象するに十分な土地面積の拡大や経営集約化が実現されておらず、またそれらを可能にする絶対的な資本が不足しているためと考えられる。

### (3) 混同経営形態のまま展開しようとしているタイプ

このタイプに該当する代表事例は、士幌町のU農家と鹿追町のS農家、鹿追町のT農家の三つである。

#### (C) 士幌町U農家の事例

農現在この経営は、家族労働力4人(2世代夫婦で老夫婦は補助労働力)、経営耕地面積29.0ha、乳牛16頭(うち搾乳牛8頭)の畑酪経営であり、畑作部門は3戸の完全協業体制のもとで管理されている。作付構成は、てんさい5.5ha、食用ばれいしょ7.5ha、まめ類3.7ha、小麦4.7ha、牧草6.7ha、デントコーン1.3haである。畑作物の反収水準は、平年作でてんさい5～5.3t、食用ばれいしょ2,800kg、小豆180～240kg、牧草類の反収は町の水準を超えており、乳量水準も1頭当5,700～5,800kgとかなり高い。以前から当経営はこのように反収や乳量水準が安定的に高く、耕種部門が有機的に結合して混同経営の積極的側面をよく発揮している優秀事例である。

従来の経営の展開過程をみると、農地改革直後は経営耕地10haのまめ作中心の畑専経営形態であったが、まもなく周辺農家の中では最も早く乳牛を導入し、その後自家更新により頭数を増大させて畑酪経営形態に移行している。トラクター利用は昭和28年から始まり比較的早い。その後昭和32年から34年にかけて27haに耕地を購入拡大し、昭和41年頃には乳牛頭数も15頭程度に増加している。昭和44年から近所の2戸（弟および遠戚関係の人、両者はいずれも20ha、23haの経営耕地をもつ畑専経営）と畑作部門を完全協業体制に近い形で管理し始め、これを契機に経営の中心は酪農部門から畑作部門に移行する。その後昭和49年に2ha土地を購入して現在に至っているが、今後とも現行の混同経営形態を維持する意向をもっている。

最近の畑酪経営形態の特徴としては次の各点を指摘できる。第一に、家族内の分業体制が確立されていること。畑作業は若夫婦が担当し、畜舎管理は64才の父を中心にして主に老夫婦の担当になっている。第二に、混同経営形態の最大の欠点である過重労働や過剰投資の問題に3戸の協業体制でうまく対応していること。牧草類用作業機とトラクター本機以外は3戸共有で、牧草類以外の畑作業はすべて共同作業である。第三に、耕種部門と畜産部門を有機的に結合させて反収・乳量水準とも高いこと。第四に、以上のような経営を成立させる経営耕地規模が存在すること。

しかし、以上の特徴点のなかにもいくつかの問題点が存在している。例えば第一には、機械利用組織による作付規制の影響があること。特に食用ばれいしよの場合には農協貸付の収穫機に出荷量割当があり、これが秋作業の労働ピークを一層厳しくしている。第二には、協業体制を組織している3戸の経営内容が相違していて、畑作部門だけの協業体制では経営間の生産力較差は是正できぬこと。これがひいては共同体制崩壊の要因になる可能性をもつこと。第三には、父の高齢化により乳牛飼養労働力が減少し、酪農部門のきりすてが予想されること。

現在は生産力的に混同経営の有利性を発揮している当経営も、以上のような経営条件の影響からいずれは経営形態の分化を迫られる可能性を内包していると考えられる。

#### (D) 鹿追町のS農家の事例

当経営の経営状況は、家族労働力3人（夫婦と長男だが経営主は町議で実質2人）、経営耕地21.6ha、育成牛5頭、馬2頭、鶏280羽の畑作＋その他畜産

の経営形態である。作付構成は、てんさい 2.7 ha、種子用ばれいしょ 4.4 ha、まめ類 7.6 ha、小麦 1.2 ha、牧草 1.4 ha、そば 1.9 ha などのようで、根菜類中心の作付である。畑作物の反収水準は、昭和50年で種子ばれいしょ 2,900 kg、てんさい 5 t、大豆 260 kg などのように比較的高い。当農家は以前からほとんどの作物を増収記録会に出品した実績をもっており、現在もなお耕種と畜産を有機的に結合させて高位生産性を示す混同経営の優秀事例である。

経営の展開過程をみると、戦前から畑酪経営形態を継続して畑作物の反収も高いが、昭和20年代初期では経営耕地 16.6 ha、乳牛 10 頭のみめ作中心の畑酪経営形態であった。昭和24年に分家を出して経営耕地は減少するが、昭和31年と36年に土地を購入し、経営耕地 14 ha、乳牛約 10 頭の畑酪経営を続ける。昭和37年にはトラクター利用が始まり、その後昭和40年に養鶏を開始し、昭和43年には離農家から土地を購入して 18 ha の規模となる。昭和46年に搾乳を中止して畑作+その他畜産の経営形態に移行し、根菜類と大豆の作付が増加する。昭和48年に借地をして現在の規模になるが、今後も現状の混同経営形態を継続したいとの意向である。この経営は畑酪経営形態の時代から混同経営の有利性を発揮して生産性も高いが、この時期の酪農部門は経営耕地規模が小さかったため、一つの経済部門並びに有力な堆肥供給部門として不可欠の位置にあったと思われる。その後搾乳を中止しているが、これは経営主と長男が役職についていて妻の労働負担が過重になったための対応策であった。これには昭和43年の土地購入による畑作部門の拡大も一要因として作用している。

現在の混同経営形態の特徴を列挙すると次のようである。第一に、畑作業は長男を中心に、畜舎管理作業は妻を中心に実施されていて家族内の分業体制ができてきていること。第二に、養畜部門は糞畜的性格が強いこと。他にも豚糞を購入し、堆肥にして圃場環元しているが、これが現在まで高い生産性を支えてきた大きな要因をなしている。第三に、機械利用組織に参加して機械への過剰投資や労働過重を回避する努力がみられること。しかし、利用組織自体が各種の機械導入事業をめぐって重層的に再編成されていることや、利用組織内の農家間の経営条件の差異が大きいことなどから当経営にとってはその効果は余り大きくなく、多額の費用負担や労働ピークの問題が大きな経営問題となっている。

現在までのこの経営は、混同経営の積極的側面を生かした優秀事例として評価できるが、今後の経営展開では、労働力の確保や機械利用組織のあり方などをめぐって経営形態の分化が誘引されることも考えられる。

(E) 鹿追町T農家の事例

現在の当経営は、家族労働力3人(夫婦+次男)、経営耕地面積13ha、乳牛11頭(うち搾乳牛7頭)の畑酪経営である。作付構成は、種子ばれいしょ2.3ha、まめ類4.7ha、そば1.7ha、牧草3.3haなどである。反収水準は昭和50年で種子ばれいしょ2,900kg、手亡240kg、大豆240kg、などのようで比較的高い。乳量水準は4,600kgである。

過去の経営展開をみると、昭和35年に他部落から現在地に移転しているが、当時は経営耕地面積13ha、堆肥生産が目的の乳牛3頭のまめ作中心の畑専経営形態であった。以後耕地面積は変化しないが、自家増殖によって乳牛頭数を徐々に増加させながら畑酪経営として形態を整えてくる。昭和37年からはトラクター利用も始まっている。昭和50年には次男が就農し種子ばれいしょの作付を開始しているが、ここ暫くは土地拡大が期待できず、今後とも畑酪経営形態としての展開を志向している。この経営において酪農部門は、移転当初は糞畜の性格が強いが、最近ではそれと同時に一経済部門としての性格が強い。しかしながら、現在でも「冷害の際、お金に困った時に个体販売をしてしのぐ」といった零細・危険分散的な性格を多分に有しており、経営規模の小規模性ともあいまって、従来の零細混同経営的な性格が相当強く残存した経営として理解できる。

現在の畑酪経営形態の特徴には次のような点を指摘できる。第一に、小規模な経営耕地面積であるため集約性を高める努力がみられること。酪農部門はその一環として把握できるし、堆肥投入による増収の努力や最近の種子ばれいしょ作導入にもこの傾向が端的に表われている。第二に、機械利用組織に参加して機械装備による過剰投資を防いでいること。第三に、その反面で機械利用組織は労働の省力化にはあまり貢献せず、個人作業や手作業の比重が高く、労働過重的傾向が強く発生していること。これは前述の事例にもあったように、機械利用組織内の経営間の面積格差、部門構成の相違、生産力的格差などの条件が共同利用を阻害する大きな要因になっているためと思われる。労働過重的傾向は、5月中旬、7月中旬～8月上旬、9月中旬～10月上旬の3時期に畑作業や畜舎管理作業をめぐって強く表われている。

当経営の以上の経営的性格は、基本的には経営面積の零細性や資本の零細性に帰着するものであろう。これが機械利用組織内での集団の対応を阻害する最大の要因であり、こうした条件が何らかの形で改善されぬ限り、当面は現在の

経営形態を維持せざるをえないと考えられる。

実態調査では、以上紹介した 5 事例の他に既に酪専経営に移行した経営も存在した。その経営では、先に(A)事例で紹介した経営の展開過程と類似した展開がみられたが、(A)事例で酪専経営へ転換を阻害する主要因となっていた経営耕地の拡大や資本の調達が何らかの形で実現されている実態が認められた。

次に、上記の代表的個別事例に基づきながら現在の混同経営形態の特質や形態分化の特徴について整理しておく。

## 2. 混同経営形態の特徴と経営形態の分化

これまで混同経営形態の分化の方向からみた代表事例の特色を検討してきたが、そこに共通的な混同経営形態の特色は次のように示すことができる。第一に、各経営とも家族労働力は 3 人以上保有されていて比較的多く、家族労作的傾向が存在すること。第二に、牧草や麦稈、まめ殻、堆肥などの中間生産物がよく利用されていること。しかし輪作体系の確立という点ではいずれの経営でもまだ問題は多い。第三に、機械・施設への過剰投資や畑作業と畜舎管理作業による労働過重的な色彩が強いこと。第四に、そうした傾向に対して機械利用組織などの集団対応によって問題を軽減しようとする方策がとられていること。(なお、これと同時に大型機械利用に伴う組仕業の必然性からくる集団化の要求も忘れてはならない)。第五に、個別経営にとって機械利用組織などとの関係は非常に重要であるにも拘わらず、それが逆に規制的に作用する場合があること。またそれらが必ずしも十分に過剰投資や労働過重の問題を解消しえぬこと。例えば、前者の例としては(C)事例で代表的にみられたが、農協貸付の食用ばれいしょ収穫機からの作付規制の問題や、同様にてんさいや小麦用収穫機から及ぶ作付規制の影響などを指摘できる。後者の例は、機械利用組織構成農家の経営条件が大きく相違する場合、例えば生産部門の種類や規模、あるいは機械装備状況や生産力段階が相違する場合などに顕著に表われる。(D)事例や(E)事例でそれが端的に表われていた。第六に、経営耕地規模が養畜部門の位置づけを相当強く規定していること。例えば、(C)、(D)の事例と(E)の事例では畜産部門の経済的なウエイトはかなり相違する。第七に、以上の第四・五・六の各点は経営の資本装備や生産力段階と深く関係していること。経営形態の変化や分化はこれらと密接不可分の関係にあること。その他にも(B)、(C)、(D)の事例では圃場労働と畜舎管理労働に家族内分業体制が確立されていて、家族員の特技が十分に

## 混同経営の形態分化に関する一考察

活用されていた。これは家族労作的経営の性格の反映とも捉えられるが、基本的には大型機械化や集団化などに支えられた、新しい生産力段階の萌芽状態として捉えるのがより適切であろう。

以上の各特徴点を総体的に把握すれば、安定した混同経営形態の成立には経営耕地面積や家族労働力、機械装備などの生産手段に一定の規模が必要であることがわかる<sup>8)</sup>。これは耕種部門と養畜部門の結合割合、機械の所有・利用形態、雇用労働力の調達状況、輪作体系の確立、農産物価格水準などの経営条件を多面的に重層させながら検討する必要があるであろう。

ところで、最近の混同経営形態の特色として指摘された上記の諸点は、各経営に種々の影響を及ぼしながら経営展開を規制していると考えられる。そこで代表事例でみられた形態分化の実相をこれら諸条件との関連で整理しておくことにする。まず、前述した5事例のなかで現在最も経営形態分化の実現性が高いのは、酪専経営形態へ移行しようとしている(A)事例と、畑専経営形態へ移行しようとしている(B)事例であった。(C)、(D)、(E)の3事例では、今後とも混同経営形態として展開しようとしており、当面はさし迫った形では形態分化の方向を辿る要因はみられなかった。

まず経営形態の分化が予想される2事例の形態分化の要因を整理すると、(A)事例では、(1)混同経営形態の形で生産力的有位性を発揮しえなかったこと、(2)酪農部門拡大の資金が調達できたこと、その他の理由で酪農部門の拡大が実施された。しかし現在なお酪専経営に移行しえないのは(1)経営耕地面積の小規模性、(2)過剰投資からくる負債圧＝資本の零細性などが主要な規制要因として作用しているためであった。(B)事例の場合には、現在畑専経営形態へ移行しようとする要因には、(1)酪専部門への過剰投資、(2)畑酪経営として生産力的有位性を発揮していないことなどが考えられた。そしていまだ畑専経営形態に転換できないのは、(1)酪専部門に変わる集約部門を見出せぬこと、(2)畑専経営形態に移行する十分な土地基盤がないことなどに起因するものであった。これら2事例では、経営形態分化の要因が現在の混同経営形態としての生産力的低位性や経営耕地の小規模性、過剰投資のような資本の零細性に主として基づいていることが推察できる。

---

8) 輪作体系確立の上から作付構成(耕地規模)と機械装備の関係を扱ったものに、七戸長生「北海道における畑作物の作付変動要因に関する調査研究報告書」全国農林統計協会連合会、昭和51年がある。

当面は形態分化が予想されなかった(C), (D), (E)の3事例の場合には, (C)事例では反面で乳牛飼養担当者の高齢化による酪農部門きりすてが懸念され, 畑専経営形態移行の可能性が認められたが(D), (E)の事例ではそうした可能性は見出されなかった。ところで, これら3事例で当面経営形態分化の可能性が考えられないのは次のような理由からであろう。(C), (D)の2事例は, 従前より混同経営形態としての有利性を発揮して高い生産性を示してきており, 当面はこれを支える経営条件が期待できること。(E)の事例は, 以前から小規模混同経営形態として展開してきているが現在も多分に防衛的・零細的混同経営形態の性格を内包しており, 当面は経営面積拡大などの経営条件の変革を期待できぬこと。

以上のように, 経営形態分化の側面からみると混同経営形態には少くとも三つの類型があることがわかる。すなわち, (1)経営耕地規模がさほど大きくなく, 資本の零細性や生産力の低位性に起因されて形態分化が触発されているタイプ, (2)これと類似的な性格を有するが当面は経営条件の変革が期待しえず, 形態分化は当面予想しえない小規模零細的混同経営のタイプ, (3)経営耕地規模が比較的大きく, 混同経営形態として生産力的有位性を発揮して今後ともこの方向を維持しようとしているタイプの三つである。これら3類型は, 先に第2表で確認された十勝における混同経営農家の動向の階層性とほぼ照応している点で示唆的である。

なお, 上記の実態から混同経営形態分化の要因として一般的には経営の資本の零細性や生産力の低位性が主として考えられ, その他にも家族労働力の保有状況の影響が大であることが認められた。また, 実際の農業生産の「場」では個別経営の上記の性格が, 農協や地方自治体, 国などの農業施策と不可避的に関連していることはいうまでもない。例えば各種生産手段の導入・拡充・整備等をめぐる資金供給や流通・販売体制の改変などを媒介にして具体的に結節しているのが, このことは, 農業経営への外部条件の影響の重要性を示唆するものであると同時に, 農業経営研究にとって与件自体をも動態的に包摂した研究が要請される所以でもある。

#### IV 要約と今後の課題

小稿では, 最近の北海道畑作地帯における混同経営の形態分化の論理を経営経済学的に検討するための第一次的接近として, まず最近の混同経営形態の特徴を明らかにし, 次いでその形態分化の態様を実態把握することを目的とした。

## 混同経営の形態分化に関する一考察

まず最初に、北海道では混同経営農家の分布が最も多い十勝地域を対象にして統計資料や農家実態調査結果に基づきながら接近を試みた。統計分析では、まず昭和40年以降の混同経営農家数の年次別動向をみたが、そこでは不安定な動きながら一定の地域性が認められた。次いで、十勝地域の3地帯から代表的な地域を抽出して昭和43年以降の混同経営農家の向を経営耕地規模階層別にさらに細かく検討したが、そこでは一定の階層性や地域性が存在することが明らかになった。そして次に、同様に統計データに依拠して混同経営形態の特徴や形態分化の要因を概括的に把握した。

しかし、現在の統計分析では具体的な混同経営形態の特質やさまざまな形態分化の実態とその要因を正確に把握することは困難であるため、農家実態調査に基づいて個別事例分析を実施した。その結果、現在の混同経営形態のいくつかの特徴が明らかになり、形態分化の実態から混同経営農家には少なくとも三つの類型があることが確認された。また、形態分化の要因については補足的に触れた。

今後に残された課題としては、統計分析では資料的な制約から実施できなかった酪専経営形態との比較や、同様に充分ではなかった畑作経営形態との比較を実態分析などの形で具体的に補足して、個別経営の経営内容にまで及んでその個別性や階層性、地域性が問題にされねばならない。また、取り上げた個別代表事例はすべて機械利用組織に参加している経営であり、その側面で新しい経営展開を行なう経営群として評価できるが、この他にも集団的対応を取っていない経営群の分析も必要になろう。また、次の段階で明らかにされねばならぬ問題として浮彫されたのは、労働構成と混同経営形態の関連性、機械利用組織などの集団組織と混同経営形態存立の関係、小規模混同経営と大規模混同経営の組織的差異とその存立条件の違い、一連の農業関係機関の農業施策の展開と混同経営の存立基盤との関連などであった。

以上のような課題を中心にしながら、一層広範な統計分析や実態分析を進展させて、社会経済的条件や自然的条件との関連で混同経営の形態分化の論理の解明がはかられねばならない。その場合、規模や集約度の問題を包摂した経営組織論的な接近方法が有効な研究視角になると考えられる。またその場合同時に、経営組織を静態論的に扱うのではなく、経営の動的な展開過程として作付方式や経営方式のなかに位置づけて、農業経営の与件自体の変化をも包摂した動態論的な吟味が必要になるであろう。

〔付記〕 小論を纏めるに際しては、桃野作次郎、七戸長生両先生をはじめとして経営研究会の諸氏から多くの示唆や指導を頂いた。改めて感謝の意を表する次第である。